

日本との教育のためのグローバル・パートナーシップ

概要説明

世界の教育危機終息のための共同コミットメント

教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) は、低所得国における質の高い教育に特化した世界的な唯一の教育パートナーシップ基金です。

約 20 年にわたり、最貧国の子供たち、特に性別、貧困、避難、障がいによって取り残された子供たちが、自分たちの可能性を発揮するために必要な教育を受けられるよう、GPE は強固な教育システム構築のための資金を調達し、解決策をサポートしてきました。

2021 年 7 月のグローバル教育サミットにおいて、GPE は世界の学校に行けない子供たちの 80% が住む 90 ヶ国に対して教育システム変革のために、少なくとも 50 億米ドルの調達を目指しています。

また、GPE は教育のための国内資金調達、及び教育への公的支出の世界的な水準を 20% 以上に拡大することも提唱しています。

今までになく重要な状況

この 20 年間で世界ではすべての女子男子への質の高い教育が提供され、大きく進歩しました。GPE パートナー国の 1 億 6000 万人の子供たちが学校に通い、そのうちの 8200 万人が女子です。

しかし、新型コロナによる混乱の前でさえ、5 億人の子供や若者が全く教育を受けられない、もしくは学校へ通えず、それにもかかわらず基本的な読み書きを学べていなかったのです。

グローバル教育の進展を保護する必要性

コロナ禍において学校の閉鎖と経済危機が重なった影響により、教育の不平等が進み、この20年の教育の進歩を逆戻りさせる恐れがあります。持続可能な開発目標4の達成まで10年を切りましたが、学校へ通えない子供たちの数が、数十年で今初めて実質的に増え続けていく可能性があります。

教育への資金調達の格差は子供が教育をうけられない第一の要因であり、新型コロナ関連の追加費用のために、子供たちが学校へ戻るための緊急投資がない限り、[調達は今、3分の1にまで](#)なりえます。

低所得国政府はすべての人に包括的、公正かつ質の高い教育にむけた発展を加速させるための協調したサポートを今まで以上に必要としています。

教育に投資するのは今

教育のためのグローバル・パートナーシップの増資は世界の最貧国に住む子供たちの教育をサポートする国際的なコミュニティの準備へのテストだと言えるでしょう。

GPEは10億人以上の子供たちが暮らしている90か国で、世界中のリーダーたちに「レイズ・ユア・ハンド (Raise Your Hand)」と呼びかけ、GPEは教育変革のため今後5年間で50億ドル以上を約束しています。

50億ドル以上の資金調達により、教育のためのグローバル・パートナーシップは以下を行います。

- ✓ 1億7500万人の女子と男子が学べるようになる
- ✓ 1億4000万人の学生が専門的な教育を受けた教師から学ぶ
- ✓ 4600万人以上の女子を含む8800万人以上の子供たちが学校に通う

十分な資金調達により、GPEはパートナー国において78,000の教室を建設し、5億1200万の教科書を購入し220万人の教師を育成しサポートを行います。

経済やコミュニティへの GPE の波及効果

教育への投資は政府が行える最良の投資です。教育の年数が1年増えるごとに個人の収入が10%増加し、国の GDP も 18%増加します。

GPE は教育への投資をさらに進めています。十分に GPE が資金調達することで、パートナー国の経済は 1640 億ドル増加すると試算されており、何百万人もの人々を貧困から救い、教育のための国内資金調達に何十億ドルを活用します。

GPE には教育のために最も重要で持続可能な資金調達として、さらに豊富でより良い国内資金調達に活用し、独自で重点的な取り組みを行っています。大規模な助成金を受け取るには、政府で教育への大幅な投資を約束しなければなりません。平均的に、パートナー国は政府予算全体のほぼ 5 分の 1 を教育にあてています。

よりよい未来のために、教育に投資する

GPE は 15 年間にわたりケニアの教育強化をサポートし、2 億ドル以上の投資を行い、教育への最大の障害を取り除き、最も必要性のある地域や人口グループを国家予算の対象としてきました。

GPE 資金のケニアへの投資は素晴らしい結果をもたらしました。短期間でケニアは普遍的初等教育と就学の男女平等を達成したのです。

GPE のサポートにより、ケニアは 102,000 人の教師を育成、能力に基づいたカリキュラムを導入、教科書調達システムを改革し調達と配布コストを 70 パーセント削減しました。これにより、2017 年から 6000 万冊もの教科書が小中学校に配布されるようになり、ケニアのすべての子供に一冊の教科書という長期政策目標を達成したのです。

ケニア政府と GPE は 2030 年までに新産業国家となるという国のビジョンを達成できるよう、引き続きともに取り組んでいきます。

教育のためのグローバル・パートナーシップにおける日本の投資

[日本は 2008 年に教育のためのグローバル・パートナーシップに加入し](#) 世界で最も弱い立場の子供たちの教育のため、GPE を通して 3050 万米ドル以上を拠出してきました。

国際協力機構及び外務省は教育を重要な開発セクターであり、開発途上国において人間の安全保障に取り組む際に不可欠だとみなしています。

この取り組みの趣旨にならない日本は GPE の重要なサポーターでありながらも、近年 GPE への援助を大幅に拡大してきた他の G7 諸国や経済規模のより小さい国に遅れをとっています。

2018 年のダカールでの資金調達会議において、日本は 2018 年から 2020 年の間に 580 万米ドルを約束しました。

日本からのグローバル教育への新たなコミットメントが今まで以上に重要です。

6 月に開催される G7 では教育がしっかりと議題に上がっており、GPE とグローバル教育への新たなコミットメントのために日本が世界の他の大国と力を合わせる他にはない機会となります。

世界中の最も貧しく取り残された何百万人の子供たちが教育を受ける、または再度受けるためには、GPE への日本の援助が頼りなのです。

何十年もの進展が低下しないように、またすべての女子と男子が質の高い教育を確実に受けられるようにするために、日本の GPE への意欲的な取り組みの約束が必要です。日本の NGO ネットワーク組織である教育協力 NGO ネットワークは外務省に対し 2021 年から 2025 年に GPE に 2 億 5000 万米ドル以上を提案しています。

GPE へのレイズ・ユア・ハンド (Raise Your Hand)

ドナー国の国会議員は政府開発援助 (ODA) を保護、拡大を推進し、教育のためのグローバル・パートナーシップの今後の増資への政府の貢献を促す重要な役割を担います。

GPE へのサポートを示すには以下のような方法があります。

- 1) 今後の教育のためのグローバル・パートナーシップの増資へ財務的サポートの拡大を政府に依頼する。
- 2) 教育のためのグローバル・パートナーシップへの意欲的な投資も含めて、世界的に合意された援助予算目標 15% の達成を政府に依頼する。
- 3) 政府へ教育のためのグローバル・パートナーシップへの意欲的な投資をサポートする趣旨を文書で示す。多くの国の国会議員が GPE への超党派の共同文書に名前を連ねています。
- 4) GPE の増資目標の達成を政府に訴えるようなグローバル教育の緊急性に対する懸念を示す議案を提出する。
- 5) グローバル教育の危機に関する聴聞会を行い、教育のためのグローバル・パートナーシップの説明を外交委員会及び開発委員会に働きかける。

GPE に関するよくある質問

GPE はどの国をサポートしていますか。

GPE は最も必要性のある国、学校に通えない子供たちの割合が最も高い、及び学習レベルが最も低いけれども持続的な教育システムを構築するにはリソースが足りない低所得国を重点的にサポートします。

90 の国と地域に GPE サポートの資格があります。総合教育セクター計画を作成、パートナーによる承認後、その国々はパートナーシップに参加することになります。

教育を変革するために GPE はどのように政府をサポートしますか。

改革を持続させるため、GPE は 12 年間の質の高い教育提供に必要な大きな変革に影響を及ぼすシステムレベルでの教育向上に重点的に取り組みます。

より強固で効果的な教育システムの構築: GPE は各国が効果的な教育計画の策定、しっかりとしたデータとモニタリング・システムの構築、教育の向上させる解決策を確認、もっとも取り残された学生の学びを後押しし、改革を推し進める政府のために不可欠な資金調達を行うために援助します。

国内リソースの量、公平性、効率性の向上: GPE は教育へのもっとも重要で持続可能な資金の形として、さらに豊富でより良い国内資金調達の活用重点的に取り組みます。パートナーシップにより、財務的に持続可能な教育セクター計画策定のため、パートナー国にインセンティブを与え、国家予算の配分を増やし、教育費の公平性と効率性を向上します。

GPE は女子やその他の取り残された人々の教育をどのようにサポートしますか。

GPE には女子や取り残された人々が質の高い教育を受け、可能性を十分に発揮することを妨げる障害をパートナー政府が根絶する援助をしっかりと追跡する記録があります。公正性、ジェンダーの平等や包括性の促進が GPE ミッションの基礎であり、すべての GPE パートナー国が公正性と包括性の原則を国家の教育計画に組み込み、すべての子供たちが差別を受けることなく基本的人権を享受できるようにします。

教育システムの中心にジェンダーの平等をおき、GPE は各国が教育を達成し、性差を縮め、女子が最も遅れをとっている国でより大きな歩みを踏み出せるよう、女子男子が直面する特定の障害を確認し取り組む手助けをします。

GPE が最も取り残された子供たちのための解決策の実行を手助けし、8200 万人の女子の入学が可能となり、その中には危機や紛争を生き抜いた 3900 万人の女子も含まれます。

新型コロナパンデミックに GPE はどのように対応してきましたか。

パンデミックが始まって以来、GPE はパートナー国が引き続き学びを提供できるようサポートし、確実に学校を安全に再開し今後の緊急時対応に向けて教育システムをしっかりと強化できるように、最速かつ最大の緊急対策を展開してきました。

グローバルな新型コロナ対策の教育助成金の最大の提供者として、GPE は最貧困国の 3 億 5500 万人の子供たち、特に女子、障がいのある子供たち、最貧困家庭の子供たちを含め学校閉鎖による最も悪い影響を受けた子供たちに焦点をあて、5 億ドル以上をパートナー国に援助しました。

備考

教育のための国際議員ネットワークは、国会議員が地域及び世界で一堂に会し教育のための資金調達を保護、拡大させるための政治的サポート構築のために学び、ベストプラクティスを共有し、共同及び個々の活動に賛同できるよう、世界中の国会議員とともに教育のための資金調達を保護し拡大させる重要な課題に取り組んでいます。

国会議員の方々が以下のように教育資金調達の保護を国内当局や国際コミュニティで推進できるよう手助けしています。

- 1) 国内歳入動員の強化と教育費割り当ての拡大
- 2) 教育のための政府開発援助の保護と拡大
- 3) 債務危機に取り組むための国際的調整の強化

また政府及びドナーが教育予算において公正性と包括性を優先し、最も取り残された子供たちやその国へ公的リソースをむけるよう提唱もしています。

教育資金調達に関する資料は www.ipned.org/financing でご覧いただけます。そこに教育資金調達を保護する IPNE d の三点計画のそれぞれを説明資料として掲載する予定です。

教育資金調達は IPNE d で取り扱う多くの課題の一つです。教育資金調達業務を含め、本ネットワークに関するご質問や追加情報が必要な際は、オリバー・マウィニー oliver.mawhinney@ipned.org までご連絡ください。

教育のための国際議員ネットワークの IPNE d の一員となることをご希望の場合は、上記のアドレスに E メールをお送りいただく、もしくは www.ipned.org/join-the-network からご連絡ください。